

妊娠期から切れ目のない支援を模索する日本の子育て支援の現在

埼玉大学 吉川 はる奈

1. はじめに

国内では多方面で少子化への懸念とともに子育て支援の重要性が叫ばれている。子育て支援では、特に待機児童対策が最重要事項とあげられるが、実際に支援対象にあるべき子どもは、すべての子ども、つまり親が就労しているか否かにかかわらない。日本でも、家庭育児を対象にした支援策が導入され着実に拡大してきているがまだ十分でない。一方の待機児童問題も課題山積である。そのような課題山積の状況下で、今日も新たな生命が誕生しているはずである。待ったは許されない。

諸外国はどうか。保育所利用の条件を拡大し、保護者の就労有無によらず、孤立しやすいとの指摘がある家庭育児の親子にも門戸を開く例もでている。

妊娠中でこれから出産する母親、子育て中の母親いずれに対しても、子どもと家族、双方を対象に継続して支援していく取り組みが日本でも急ピッチで模索されている。

日本の子育てにかかわる問題は子どもの保育所入所を希望する保護者が抱える待機児童問題が取り上げられるが、保育所の数の問題だけではなく、質の問題、家庭育児での問題、妊娠中や子育て中の不安や悩みの問題、直面する難題は幅広い。本論では、妊娠期から切れ目のない子育て家庭への支援、いわゆるフィンランドの「ネウボラ」型支援を模索する日本の子育て支援のいま、について論じる。

2. 日本の子育ての実情

昨今、子育て中の家族を対象に行なった調査では、困ったときに子育ての悩みを相談する場所がない、と回答した家族が7割を超え、地域のつながりが希薄化する中で子育ての孤立をうかがわせる結果が示されている。

Haruna YOSHIKAWA

埼玉大学教育学部生活創造講座

〔著者紹介〕(略歴)お茶の水女子大学家政学研究科児童学専攻修了、お茶の水女子大学生活科学部助手を経て、現在埼玉大学教育学部教授。
〔専門分野〕保育学、子どもの発達と保育、子育て支援

子育ての悩みは、子どもの成長とともに変化するもので、悩みが完全になくなることはない。その具体的な悩みの特徴を整理すると、筆者らの調査（吉川・守随 2013）では、乳幼児期は特に食事、栄養、健康への不安や悩みに関しての相談が多いという結果であった²⁾。保護者が子育て中に直面するちょっとした不安から、深刻な子どもの心身発達の悩みや個人差が大きく対応の難しい「子どもの性格形成」の悩みまで、多種多様であり、対応のしかたも答えはひとつではなく、悩みはつきない。

昨今は子育て支援政策（図1）への関心も高まり、「社会全体で子育てを支えよう」と叫ばれ、支援制度は着実に充実してきているが、実際の子育て中の家族の中には、日常生活で相談する相手がなく不安をひとりで抱える実態があるということだ。相談する場は制度としてあるはずなのに、相談したい者が相談できないのはなぜか。相談の場に行くことが遠くて難しいのか、行きたいと思うような場所がわからないのか、行きたいときに閉室しているのか、担当する支援者に思うようなニーズが伝わらないのか、理由はひとつではないはずだが、少なくとも初めての相談は敷居が高いだろう。特別な場所に「問題解決のために」相談に行く、という感覚ではなかなか行きたいとは思わない。どんな人に対応されるのかも不安

地域子育て支援拠点事業の概要		
	一般型	連携型
機能	受託の地域の子育て拠点を設け、地域の子育て支援機能の充実に努める取組を実施	児童館等の児童福祉施設等多様な子育て支援に関する施設に親子が集う場を設け、子育て支援のための取組を実施
実施主体	市町村(特例区を含む)、 (社会福祉法人、NPO法人、民間事業者等への委託による等)	
基本事項	①子育て親子との交流の提供と交流の実施 ②地域の子育て関連機関との連携	③子育て等に關する相談・機種の実施 ④子育て及び子育て支援に関与する調査等の実施
実施形態	①～④の事業を子育てセンターがいち、もうけたる費體費の中で行ない、更に並立して各種の設備を整備する。 ⑤子育てセンター(複合型)として、地域の子育て支援活動の拠点となる施設(加算) 一時期に一時や一時の期間で運営するタイプとして、子育て支援センター(複合型)として、地域の子育て支援活動の拠点となる施設(加算) ⑥子育てセンター(複合型)として、地域の子育て支援活動の拠点となる施設(加算) ⑦子育てセンター(複合型)として、地域の子育て支援活動の拠点となる施設(加算)	①～④の事業を児童福祉施設の児童福祉施設等から受ける子育て中の指導や相談の場をタテにつく成す。
従事者	子育て支援に責任を負う者が、子育てに関する知識・経験を有する者(必要上)	子育て支援に関して意欲があり、子育てに関する知識・経験を有する者(必要上)に児童福祉施設等の職員が協力し実施
実施場所	公共施設など広さ、明るさ面を考慮し、児童館、マンション・アパートの一室、保育所、幼稚園、認定こども園等を活用	児童館等の児童福祉施設等
実施日時	通常3~4日、週5日、週6~7日/日8時間以上	通常3~4日、週5~7日/日3時間以上

図1. 地域子育て支援拠点事業の概要（地域子ども・子育て支援事業について 厚生労働省）¹⁾

である、話しやすい人なのか、怖い人なのか、など、中には何を相談したらよいかわからない場合もあり、ちゃんと相手がわかってくれるか、相談する側の緊張が大きいことが推測される。

使う者にとって使いにくい制度ということだろうか。あるいは、使いたい者が使える内容になっていないということだろうか。使う者が使いやすい、依頼しやすい形に工夫していく必要があるだろう³⁾。本当に必要な人の元に支援が届かない可能性がある。

このような問題をうけて、上図のように相談できる特別な場所だけでなく、日常的な会話の中で、自然な雰囲気ですこやかな悩みを伝えられる場所を増やしていくとくみもすすめている⁴⁾。

具体的にはすでに設置されている地域の遊び場、児童館や保育施設を活用し、子育て経験者が親子の集う遊び場で子育て等に関する相談や援助を実施するというものである。子どもを遊ばせながら、緊張感のない雰囲気の中で親が不安や悩みを伝えられるように工夫されている。

3. 国の子育て支援政策の変遷

一方、できるだけ早期から人間関係をつくり、頼れる人、場所づくりが子育ての大きな安心感につながるという指摘がある。核家族化や地域のつながりの希薄化等をうけて、地域の妊産婦とその家族を支える力が弱くなっているとして、30の自治体で厚生労働省からのモデル事業、妊娠・出産包括支援モデル事業が始まり、その事業は、現在、全国で急速に拡大しているいわゆる「日本版ネウボラ」の導入のきっかけになった。モデルにしたのは、フィンランドの子育て支援の相談の場、「ネウボラ」の役割機能である。詳細は次項に記すが、親や家族とともに子どもの成長、発達を継続して一緒にサポートしてくれる場を近所につくり、誕生前から安定したサポート関係を築く。利用者の立場で「ワンストップ型の支援拠点」に整備していくという。子育て家庭を対象に支援機関がさまざまな場所で支援を行っても、利用者が受けた支援を次の専門機関の支援、他の支援に変わる際にスムーズにつながりにくく連携の仕方に課題があることが指摘されてきた。それを補いワンストップ型の拠点を整備しようというものである。特に子どもの成長や問題の変容によって経過とともに相談機関が変わっていく際もケースによっては次の専門機関にうまく伝われば信頼関係構築に役立ち、治療計画も作成しやすい。ワンストップ型で経過が伝われば、スムーズに移行できる。「切れ目のない支援」を実現することを目指した支援は、2015年4月施行の子ども子育て支援新制度によって、子育て世代包括支援センターを核に展開されることになった。

4. 妊娠期から切れ目のない継続した支援くネウボラ>の特徴

2015年4月から施行された子ども・子育て支援新制度は、日本版ネウボラの広がりを急速にしてみせた。そもそも、ネウボラをモデルにした妊娠期から継続した支援、切れ目のない支援とはいったいどういうものだろうか。

ネウボラとは、フィンランド語でネウボ：相談、ラ：場所という意味で、相談する場所を意味する言葉である⁵⁾。最近では、新聞、雑誌やニュース、ネット情報などで紹介され、フィンランドの子育て支援パッケージの写真を見たことがある方は多いのではないかと思う。フィンランドが子どもの誕生する家族に子育て手当金あるいは、子育てパッケージ（図2）といわれる子育てに当面必要なグッズをひとまとめにした支援グッズを提供し、対象者はそのどちらか希望する方を受け取ることができるという仕組みである。現金140ユーロよりも、子育てパッケージを選ぶ方が多いといわれ、子どもの誕生の記念として、家族が楽しみにしているといわれる。フィンランドが子育てしやすい国といわれるのは、この母親手当としての子育てパッケージはもちろんだが、ネウボラを中心に妊娠期から継続した子どもと家族を支えるしくみが確立されていることにあるといわれる。第1子はこの子育てパッケージで子どもの誕生の準備がそろえるという点で、多くに支持されてきており、また箱も乳児期前半にはベビーベットの代わりになるといわれ、人気が高い。KELA（フィンランド社会保険庁事務所）から支給され（所得による制限はなし）、「日常ですぐに使える」という。箱のデザインは定期的に一新され、地元紙で発表される。デザインも楽しみにしていると子育て期の保護者が話してくれた。

きょうだいによって、デザインが異なるので、ベビーベットとして使用できなくなったら、子どもの整理ボックスとして使うのだという。

また筆者らは、フィンランドの異なる地域にある複数のネウボラにて、ネウボラの専門職員や、ネウボラナースにインタビューして、ネウボラの支援の特徴について



図2. 子育てパッケージの例（フィンランド大使館 HP）

考察してきた（吉川・尾崎他）⁶⁾⁷⁾ が、ネウボラに訪れる親子のリラックスした様子、フレンドリーで明るい、日本の医療機関に抱くイメージとは大きく異なり楽し気で明るい空間に驚かされた。ネウボラナースへのインタビューの中で、子育てパッケージは初めてのネウボラへの来所のきっかけとして機能しているという。ほぼ全員が妊婦検診を受けて、リスクの早期発見や予防につながっており、リスクがあってもなくても、その後継続した利用に発展していくという。

明らかに、子どもを育てる家族、そして成長する子どもにとって、その場所は、「もう一度、来たくなる場所」、また安心できる場所であり⁸⁾、育ちを支える場所であった。これは家族にとって、とても心強いだろうと確信したし、利用者の声を聴く中でも、ネウボラナースを支える子育ての悩みでつらいときに助けられたという言葉に

は、支える場所として確立されていることがわかった。一方で、日本の子育て支援の場でも、しっかりと専門家のサポート体制や力量ある医療スタッフに出会った記憶のある筆者にとって、今一度、日本のもつ支援資源の特徴を示すことが重要ではないかと痛感した。この後は日本の国内の母子保健サービスの役割を紹介しながら、日本の子育て支援の特徴について示していく。

5. 国内の母子保健サービス事業の役割

先述した子育て世代包括支援センターについて、具体的に示す。図3は子育て世代包括支援センターの概要、および自治体の事例として、日本版ネウボラの先行事例として知られる埼玉県和光市の子育て世代包括支援センターの支援概要図である（図4）⁹⁾。国内では、妊娠する



図3. 子育て世代包括支援センターの概要 (厚生労働省)

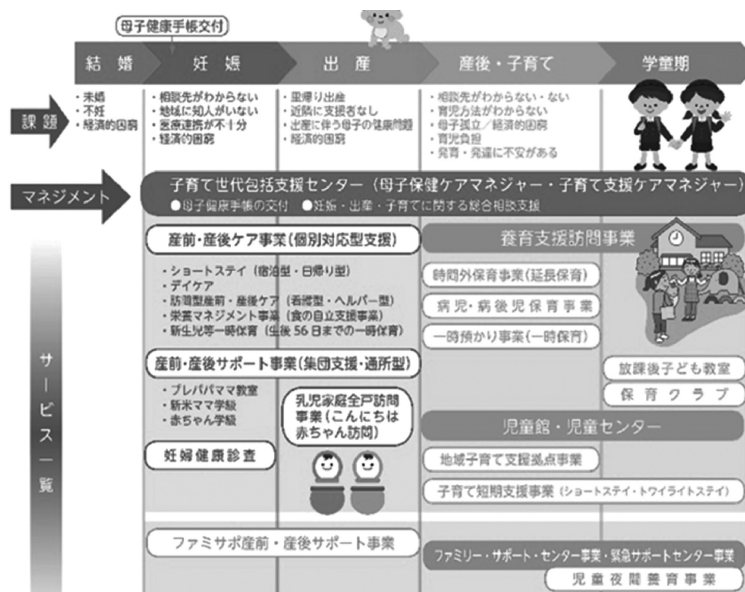


図4. 埼玉県和光市のわこう版「ネウボラ」事業の概要 (和光市 HP)

判明し、役所に妊娠届を出すと、母子健康手帳を交付され、妊娠中の検査等の費用助成を受けられるしくみになっている。

妊娠中は定期的に産科での妊娠経過の検診を受診する。出産をする場所は病院には限らないが、病院が多くを占める。産婦人科での出産後は、地域の保健センター等を中心に子どもの健診を受けていく。乳児健診と1歳半健診、3歳健診といずれも、地域の保健センターに出向き、そこで、小児科医の診察や栄養状態、心身の発育等を確認チェックし、健康な育ちを支えている。つまり、出産は病院や産科あるいは助産院等だが、誕生後の健康診断は地域の保健センターまた保健センター内では保健師や栄養士等が対応する。定期的にスタッフの異動もあり、メンバーが異なりながらサポートされていく。異なるメンバーによるサポートだが、子どもの健康状態をさまざまな角度から検討し、判断し、対応するというチームでのサポート体制をめざして取り組む例を多くみえてきた。

地域の母子保健の現場では、それぞれの家族が抱える事情が大きく異なり、その上に当事者の心身の健康状態

が重なり、子どもの気質も関連し、対応は一通りではなく母親の不安も子どもの年齢が小さいと不安の程度も大きくなる(図5)。

乳児家庭全戸訪問事業は生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問。子育て支援に関する情報提供や養育の把握を行うもので、早期に不安や孤立を解消し乳児家庭の孤立を防ぐのが目的である。すべての家庭を訪問するをめざし、9割を超える実施率である。乳児期は転居をする家族もある。そのような中で、不安や孤立を早期に発見、把握し、適切に対応していくことで、多くの家族がサポートされてきた。

ところで定期健診で、大きな威力を発揮するものの1つが、健康記録である母子健康手帳である。写真のような手帳サイズの紙媒体である(図6)。

現在は、電子母子手帳も登場して、子育てサポートグッズにも電子アプリが導入され、今後、拡大していくと思われるが、国内全体では紙媒体での母子健康手帳がまだ主流である。母子健康手帳、通称母子手帳は、日本の質の高い母子保健サービスをけん引してきたものと認

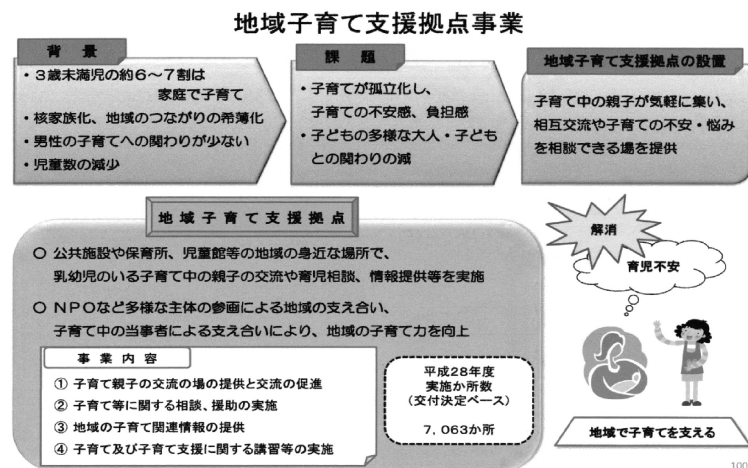


図5. 地域子育て支援事業の概要(地域子ども・子育て支援事業について)



図6. 母子健康手帳の表紙例

識されている。

日本の母子健康手帳を参考にした仕組みを導入して、子どもの死亡率を減少させることを実現した海外の国々は、一様に、母子健康手帳の仕組みを絶賛する。ひとりの子どもの記録を残していくことで、将来の子どもの生存保証につなげることができるという。具体的な記載内容は、国で定められている記載内容と、自治体独自の内容とで構成されている。妊娠中の母親の身体的な計測値と状態から子どもの誕生時の記録と状態、子どもの誕生時の身体的な計測値や健康状態、その後の状態変化、予防接種の接種状況など内容は盛りだくさんであり、また貴重な母親と子どもの健康カルテといえる。

一方、母子健康手帳以外にも、国内の母子保健サービスの優れた点はみることができる。

たとえば、健診を複数回設定していることで、直近の健診に未受診であったとしても、次の健診で声をかける、あるいは、栄養教室に誘ってみるなど、柔軟な対応もしている。何よりも、未受診でリスクをもつ親子が孤立する、相談が途切れることのないように、さまざまな「網をかけて」他者の目からはずれることのないように配慮している。

つまり、力量ある専門スタッフの働きかけによって、支援の必要なリスク親子を早期に発見し、継続した支援を実現しようとする考え方は浸透しているということである。ワンストップ型の専門機関があれば十分ということではなく、支援にあたるスタッフの連携体制や力量も問われるということである。

紙の手帳に記入して活用する母子健康手帳を現代風に発展させ、電子母子手帳アプリが開発され、導入が始まり、全国に反響が広がっている。母子健康手帳の記録が電子媒体で記録されるというもので、メリットとして、子どもの身長、体重の記録を入力するとグラフ化されて、目で見て成長を実感できること、写真とともに家族と電子データで共有できること、誕生日を入力すれば、必要な予防接種のお知らせなど、予防接種のスケジュール管理をしてくれること、地域の子育て情報を配信してくれること、など現代の子育て家族の「子育ての味方」として着実に広がっている。現在は、従来の紙の母子健康手帳が主流だが、今後は改良されさらに電子化が拡大していくこととなろう。

もともと母子健康手帳は、子どもの健康状態を記録して、変化をできるだけ早くキャッチして病気を早く発見し、着実な治療に結びつけること、また異なる場所でも前の状態、以前の状態が記録をみれば、わかるので、対応でき、無駄がないことなど。また記録をつけることで、関心をもって成長を見守ることができることなど。新生児、乳児の死亡率を減らすことに大きく貢献した優れも

のである。ひとりの子どもの健康状態が、いつでも、どこでも継続して確認し、変化を早期にキャッチでき、さらに成長の記録として活用されていくことを期待したい。

6. おわりに

妊娠期から切れ目なく支援していく子育て支援の取り組みは、ともに子育てを歩んでいく人が近くにいるという安心感を与え、信頼関係にもとづく支援の形を実現するという明確なメッセージになっている¹⁰⁾。そこでは母親を支援するという視点ばかりに重きがおかれてしまいがちだが、子どもの健やかな育ちを中心におき、支援を実現していくというきめ細やかなサポートの実現をめざすことが必要だ。

鯨岡¹¹⁾は「育てられる者」がどのようにして「育てる者」になっていくかを十分に議論せずに少子化対策をすすめても解決の道筋がみえてこない。つまり、根本の解決につながらないのではないかと指摘する。子どもは子どもとして誕生するが、ずっと子どもではなく、成長し、大人になっていく。そこには、子ども自身の大きな力と可能性が関与するが、多くの大人の関与、とりわけ家族や保護者を中心とする大きなサポートがある。子どもはずっと子どもでなく、やがて育てられてられる側から育てる側に成長していく。この人間としてのダイナミックな成長への関心と関与が研究者も含めた多くの人々によって与えられることが重要なことだと思われる。子どもの育ちを真ん中におきながら、子育てにかかわる親への支援がより良い形で実現していくことがのぞまれる。

子どもと家族の生活全体を理解し、そこに寄り添い、実態を整理し、支援する、必要に応じて他機関に紹介し連携していく、あるいは子どもと家族にあわせた対応を提案していくという柔軟なサポートを継続して展開できるしくみづくりが求められるようになるだろう。

引用文献

- 1) 厚生労働省 HP. “子ども子育て支援新制度。地域子育て支援拠点事業の概要（地域子ども・子育て支援事業について）.” http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten26_4.pdf (入手日：2017.10.2)
- 2) 吉川はる奈、守随香。出産20年でふりかえる子育てにおける不安の特徴。日本家政学会第67回大会抄録集。2013, 147
- 3) 吉川はる奈。“地域での子育て支援活動。”子育て支援の心理学。有斐閣、2008, 278-286
- 4) 内閣府 HP. “子ども・子育て支援新制度について。” <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/index.html>

- (入手日：2017.9.12)
- 5) フィンランド大使館 HP. <http://www.finland.or.jp/public/default.aspx?nodeid=49799&contentlan=23&culture=ja-JP> (入手日：2017.9.12)
- 6) 吉川はる奈, 尾崎啓子, 細渕富夫. フィンランドにおける子どもの育ちを支える教育事情～ネウボラとエシコウルにみる就学前期を継続的に支えるしくみ～. 埼玉大学紀要. 2015, **64**, 133-145
- 7) 吉川はる奈, 尾崎啓子. フィンランド・ネウボラにみる子どもと家族を支えるしくみの検討：支援のしくみと利用者の意識の特徴. 埼玉大学教育学部教育実践総合センター紀要. 2016, **15**, 129-134
- 8) 藤井ニエメラみどり. フィンランド育ちと暮らしのダイアリー. かもがわ出版, 2017, 48-57
- 9) 埼玉県和光市 HP. “わこう版ネウボラ.” http://www.city.wako.lg.jp/home/fukushi/kodomo/you_2_16_1_5.html (入手日：2017.9.12)
- 10) 榑原久子. 「対話」から始まる切れ目のない支援. 発達. 2016, **146**, 50-55
- 11) 鯨岡 駿. <育てられる者>から<育てられる者>へ. NHK ブックス, 2002, 296-297